

事務事業名	地域福祉プラザ運営事業費										担当課	部課名	福祉健康部福祉健康総務課			
												新部課名	福祉部福祉総務課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	008	説明	02	課等の長	矢内 健	電話	3113

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域住民や多様な主体の参加による、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けて、地域住民等のネットワークの拠点として、また、世代や属性を超えた総合支援拠点として藤沢市役所分庁舎において「地域福祉プラザ」の運営を行うに当たり、連携の中心となる藤沢市社会福祉協議会に対して、職員の人件費や事業経費を補助する。						
事業目的及び必要性	子どもから高齢者、障がい者、生活困窮者等、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく暮らし続けることができる「地域共生社会」を実現することを目的に、地域づくりに参加する多様な主体への支援や、地域活動の担い手の育成、交流の場として地域福祉の推進拠点が求められている。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 地域福祉プラザの運営に関する協定書, 地域福祉プラザ運営事業補助金交付要綱						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : (社福)藤沢市社会福祉協議会 )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
多様な主体による支援の充実		4-1-71		本事業は「藤沢市地域福祉計画2020」において、施策の方向性として「活動の場・交流の場づくり」、施策の展開に「障がい者団体等の活動支援や人材育成を行う拠点の整備」として位置づけられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
地域で支え合っていると感じますか?		点	点	点	2.83 点		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		点	点	点	2.89 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	90,215 千円	地域福祉プラザ運営事業補助金
	90,215 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	負担金補助及び交付金	94,565 千円	地域福祉プラザ運営事業補助金
	94,565 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※				0.20 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)				0.00 人工
非常勤職員				
合計	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.20 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00 人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	「地域共生社会」の実現のため、地域福祉プラザの運営に当たり、連携の中心となる藤沢市社会福祉協議会に対して、人件費及び事業経費を補助することで、障がい者をはじめとする当事者会及び家族会や既存の社会参加の環境において配慮を要する対象者の社会参加の支援を行った。また、ボランティア活動に関する相談や情報提供等をはじめとした活動支援を行うことで、地域活動の担い手の育成を図った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	参考 本事業における成果目標は、対象者が社会参加を行うための支援体制の整備の進捗となるが、対象となる団体や個人ごとに支援方法が異なることから、その成果目標を数値で示すことが困難。						
	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
活動実績	ボランティアセンターニュース発行部数	部	17,376	17,436	17,340	14,350	
	社会参加スペース運営対応職員数	人	-	-	-	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	ボランティア登録者数	人	5,196	5,476	5,675	6,902	ボランティア登録者数は、地域福祉推進事業費から実績引継ぎ
	地域福祉プラザ登録団体数	団体	-	-	-	52	
	社会参加スペース運営事業対象者数	人	-	-	-	35	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A				92,657	
	(1)現金を伴う支出 (千円)				92,054	
	事業費(支出済額)				90,215	
	償還金利息				0	
	人件費合計(①+②+③)				1,839	
	①常時勤務職員等の給与等				1,731	
	②会計年度任用職員の報酬等				0	
	③退職金相当額				108	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				603	
	①減価償却費				0	
	②退職給与引当金繰入額				603	
	③不納欠損額				0	
	④その他( )				0	
	行政収益(事業収入) B				1,800	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)				1,800	
	①分担金及び負担金 c				0	
	②使用料及び手数料 d				0	
	③国庫支出金				1,800	
	④県支出金				0	
	⑤その他( )				0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)				0		
収入未済増減額				0		
収支差額(純費用) A-B E				90,857		
分析指標	項目	ボランティア登録者数 F			6,902	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				13,424.66	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)				208.81	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)					0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	
(3) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多様な主体の交流については、その実施が困難となっている。また、障がい者をはじめとする当事者会及び家族会等の活動支援を進めていく上で、各団体の課題を把握するとともに、団体間の連携を進める取組について検討する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	藤沢市社会福祉協議会と連携し、関係団体等へのヒアリングを行い、その課題把握に努めるとともに、活動支援の在り方や交流・連携等の取組方法を検討する。また、構築した福祉情報配信のための地域資源等を集約するとともに、その活用を通じた団体間の連携方法を模索していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	<b>① 法的根拠</b>		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	<b>② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)</b>		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	<b>③ 事業期間</b>		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	<b>④ 事業費…令和2年度支出済額</b>	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		<b>⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合</b>	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
<b>⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合</b>			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 補助金・負担金	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子高齢社会及び人口減少社会の中で、地域社会における支え合いの基盤が弱まってきており、人と人のつながりが弱まる中、これを再構築することで、誰もが孤立せずにその人らしく生活を送ることができるような社会が求められている。また、対象者別・機能別に整備された公的支援についても、様々な分野の課題が絡み合い複雑化する中で、制度・分野・世代・属性を超えて、地域の多様な主体が参画し、つながるための支援体制の整備が必要となっている。</p>	
他市等の事例	<p>各市の社会福祉協議会においても、ボランティアセンターの運営を行い、地域福祉の担い手となるボランティアの養成講座や情報提供等の事業を実施している。                  神奈川県社会福祉協議会において、セルフヘルプグループ等の当事者団体や家族会への支援を実施している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>藤沢市社会福祉協議会による、地域福祉活動センター(ふじさわボランティアセンター)における活動相談や社会参加スペース登録者への個別支援を継続することにより、直接的にニーズの把握を行う。また、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)によるアウトリーチ型の支援を行う中で、側面的に地域福祉プラザにおける支援の必要な対象者を把握する。</p>
	把握内容	<p>多様な主体の活動や技能に関する情報                  支援対象者の福祉的ケアが必要となる課題や生活状況</p>
	対応等	<p>ボランティアを必要としている施設等へ必要な支援ができるようマッチングを行う。また、支援対象者の課題を把握するとともに、居場所の提供やボランティアや就労等の体験活動を実施できるような伴走型の個別支援を行う。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>本事業の実施により、地域における担い手であるボランティアはもとより、障がい者団体をはじめとした当事者会及び家族会等への活動支援が実施されることで、地域福祉の推進が図られ、誰もが安心して生活できる体制づくりに寄与した。                  地域福祉プラザについては、その活動団体として、当事者会や全市的な福祉に関する事業者の連絡会などがあり、福祉に関する各種の情報が集約できる環境があることから、多様な主体が連携し、その情報をもとに地域で活動するための総合拠点としての役割が期待される。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響から、活動団体の情報や課題の共有を行うための、協議の機会が持てなかったため、今後は、地域福祉プラザを構成する各団体や障がい者をはじめとする当事者会及び家族会等、多様な主体の情報や課題を把握しながら、活動支援のあり方や交流・連携等の取組方法を検討していく。                  また、福祉情報の収集や配信を目的として、地域資源等を集約するため、地域と顔の見える関係づくりを行っているCSW等の持つ資源情報及び市の持つ公的支援情報の共有化を目指し、藤沢市社会福祉協議会と本市が、連携した取組を推進していく。</p>	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	社会福祉協議会の補助・委託事業及び関連事業・業務指導	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------